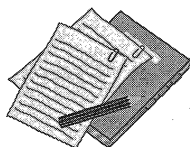


新しい薬学をめざして

Vol.42 No.1
2013.2.1

発行 新薬学研究者技術者集団

〒555-0024 大阪市西淀川区野里3丁目6-8 E-mail shin-yakugaku@tea.ocn.ne.jp
(有)大阪ファルマプラン・あおぞら薬局 気付 郵便振替口座 01090-8-16463
TEL 06-6477-8080 (担当 福垣) FAX 06-6477-8082 URL http://pha.jp/shin-yakugaku/



福島の間 (その2)

東京で600万人、大阪では510万人が避難の形に

佐藤政男

国会の事故調査委員会は、福島第一発電所の事故は「人災」としたが、だんだん風化していくのではないかと疑わせる状況もみられ、福島の人々は心細く思い、懸念している。それは多くの国民が心配している一方で、ある方々は「今後事故は起こらない」「少なくとも自分のところ、主な経済活動圏では起こらない」と心の底で思っているからかもしれない。つまり、東京や大阪、あるいはその近辺で起こることはない。

ニュースの図などで見る避難対象地域は、福島県のほんの一部のように見え、それほど広い面積ではないと見えるかもしれない。しかし、福島県は、北海道、岩手県に次ぎ大きい県である。仮役所を他の都市や他県に置いている町村の原発周辺の避難対象地域だけに限った面積でみても、実際は、東京都の50%、大阪府の58%の面積にあたる。したがって、これらが避難対象地域になれば人口からみると東京都で600万人、大阪では510万人が避難していることになる。もっともそうならないように、過疎地にのみ原発を立地する法律を作り、実際そうしてきた。過疎地の人は仮に影響を受けてもそれほどでもないでしょうという考えかもしれない。だから、まだ15万余人があてのない、原発事故特有のゴールの見えない避難生活を送っている。「再稼働を早く」「新規に作る」と、選挙後にわざわざ福島県に来て、「県民の心に寄りそって…?」、ご親切にも、環境副大臣、安倍総理などが繰り返し言明しているのは、現実を知らない、切迫した緊張感がないか、そのような考え方からくるものでしょう。

福島県民は“おとなしい”ので、放射能汚染廃棄物の中間貯蔵施設を他県に持って行って処理して欲しいと声高にも叫ばないし、「新規に作る」なら東京や大阪の海岸地帯に、あるいは安全というなら国会や都庁の隣に作ったらと、心では思っているかもしれないが口に出して

目次

□福島の間 (その2)	佐藤政男	1	□ミニゼミ：印刷工場における職業性胆管がんの多発		
□スイッチ OTC について全面的な情報公開と公正でオープンな議論を求める要望書		3	水谷民雄	11	
□やっぱり大事 食品衛生監視員のしごと			□今日も明日も日曜日 (25)	三原啓子	26
佐々僚己	6	□書籍：『「残る薬剤師」「消える薬剤師」』		27	
□こだま 3	門ゆかり	9	□第6回運営委員会報告		28
			□第7回運営委員会報告		28